



株式についてのご案内	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無料 新券交付 株券1枚につき200円
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式事務取扱場所	
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法

以下のお手続き書類は、中央三井信託銀行のホームページにアクセスしていただければ、お手持ちのプリンターで出力してご利用いただくことができます。
あわせて、ご留意事項(必要書類)記入例をご覧ください。

株式名義書換請求書 住所変更
お届け印の変更 単元未満株式(端株)買取請求書
ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オルガノホームページ

ホームページでは、IR情報などをご提供しております。

Copyright(C) 2002, ORGANO CORPORATION, All rights reserved.

(お知らせ)
当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

オルガノ株式会社
〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
TEL.03-5635-5100
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



FINANCIAL REPORT

Year Ended March 31, 2003

Corporate Philosophy

Ecologically Clean

「人と人とのふれあい」や「人と環境との調和」
を大切にする企業でありたい。

● 企業理念

オルガノはかけがえのない
地球の未来を見つめ
“心”と“技”で
水の価値を創造する。

● 経営理念

- ・ 地球を大切にする経営
- ・ お客様を大切にする経営
- ・ 人を大切にする経営
- ・ 技術を大切にする経営
- ・ 株主を大切にする経営

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

橋本 勉



代表取締役社長兼COO

傳田 正彦

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成15年3月31日をもって当社の第58期営業年度を終了いたしましたので、ここにグループの事業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、デフレが進行し、2002年初めの輸出主導による底入れ後も本格的な景気回復がないままの状況が続く、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループの業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、年末にほぼ下げ止まり、その後は横ばい基調で推移しました。このような状況下で前期に大幅に落ち込んだIT関連投資は、通年で若干の増加に転じましたが、電力分野、一般産業など製造業の設備投資ならびに公共投資は、総じて低調裡に終始し、引き続き前年度を下回る状況が続きました。

このような厳しい経済環境のなかで当社グループは、グループ中期経営計画の2年度にあたり、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、環境ビジネスを中心とした重点部門への資源投入、中国市場を睨んだグローバル展開ならびに新技術、新商品の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の受注高は、半導体市況が前期の不況から脱却し穏やかな回復傾向になったことならびに官公需関連の堅調な受注により、662億7千8百万円（前期比3.0%増）となりました。

売上高につきましては、中・小型装置が増加したものの、産

業全般の設備投資減少の影響を受け、667億5千1百万円（前期比16.1%減）となりました。利益面につきましては、原価低減による売上原価率の改善、固定費の削減などに注力いたしましたが、売上高の減少分を補えず、経常利益は34億7百万円（前期比5.9%減）となりました。また、株式評価損2億5千2百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は14億6千7百万円（前期比4.1%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、配当に対する基本方針および当期の業績その他諸般の状況等を勘案いたしまして、期末配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円とさせていただきます。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となりました。

世界を牽引してきた米国経済は、一時の景気後退から抜け出したものの、その回復に手間取っています。一方、中国経済は引き続き7～8%程度の経済成長が見込まれ、外国企業が安価な労働力を求め進出し、中国での生産が一層拡大するものと思われれます。

わが国の経済見通しにつきましては、2002年の底入れ後も、国内需要は弱く、公共投資も減少し、民間設備投資意欲は依然として停滞したままで、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。しかし、厳しい設備投資動向のなかにおいて、環境規制強化、環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場の拡大が期待されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、成長する高収益企業グループを目指し、グループ中期経営計画の最終年度として掲げた基本戦略であるメンテナンスならびに機能商品事業に資源を投入し、事業の拡大を図ります。特に中小型機器商品の国内外市場への拡販、新商品の開発、海外市場の開拓に傾注してまいります。また、次世代事業としてエコ事業、有価物分離・精製事業、中国、アジアを主体とした海外事業の育成、強化に取り組んでまいります。

なお、経営体質の強化を目指した経営改革の一環として、平成14年6月末より執行役員制度を導入し、意思決定・監督体制および業務執行体制の強化を図っております。今後も現在の取締役会、監査役制度を維持しコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

オルガノグループは地球環境の改善と産業の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し提供し続けることで世界に通用する企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

決算の概況

売上高につきましては、中・小型装置が増加したものの、産業全般の設備投資減少の影響を受け、前期比16.1%の減少となりました。

利益面につきましては、原価低減による売上原価率

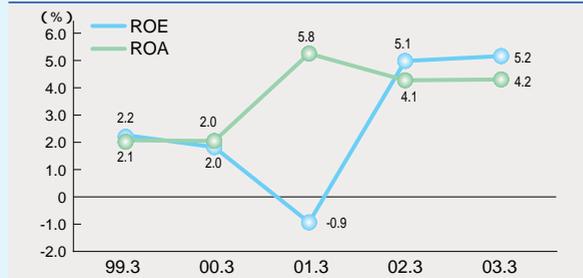
売上高



経常利益 / 売上高経常利益率



ROE / ROA



総資産経常利益率

の改善、固定費の削減に注力した結果、営業利益は前期比4.0%増加しましたが、為替差損による営業外費用の増加により、経常利益は前期比5.9%の減少となりました。

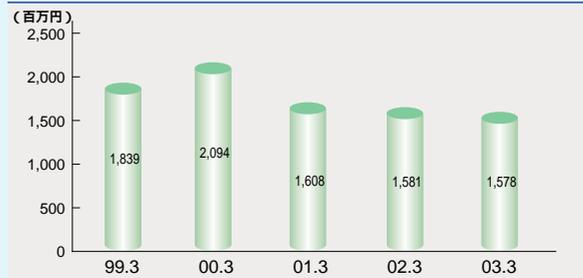
セグメント別売上高



当期純利益 / 1株当たり当期純利益



技術研究費



中国上海に子会社を設立

伸長著しい中国進出を目的に上海市に奥加諾(上海)水处理有限公司を2002年8月に設立いたしました。中国展開を重要戦略と位置づけ、中国市場への対応・拡販を図るとともに、世界に通用するコスト競争力のある製品づくりの拠点として展開していきます。

オルガノローディアフードテクノ株式会社を設立

食品、医薬品をはじめとして世界的にビジネスを展開しているローディアグループのローディアジャパン株式会社と食品素材、食品添加物等の開発・販売を目的とする合弁会社を2002年7月に設立いたしました。本合弁会社は食品事業分野で双方の持つ最新技術・研究開発能力を融合し、相乗効果を上げることを目指しています。

原位置土壌・地下水浄化技術を開発

土壌・地下水汚染が社会問題となっています。地下水中で汚染源を直接分解することで、従来法に比較して大幅に浄化期間を短縮できる原位置土壌・地下水浄化技術を開発いたしました。当期には大手メーカー工場跡地で本技術により、汚染地下水を短期間で浄化いたしました。

世界初の2ゾーン超臨界水酸化装置を納入

最先端技術を研究する東京大学柏キャンパスに世界初の2ゾーン超臨界水酸化装置を納入いたしました。研究に伴い発生する多品種の廃液は従来の焼却では処理が困難になりつつあります。超臨界水酸化装置は焼却技術の代替として、有機廃液を無差別かつ安全に、しかも完全分解することができます。



PCB汚染固形物分解技術の開発

発ガン性のあるPCBの処理は社会問題であり、その処理が進みつつありますが、PCBを含んだ固形物の処理は多くの技術的課題を残していました。NEDOの環境調和型技術開発室の有害化学物質低減化関連プロジェクトとして研究開発を受託し、PCB汚染固形物分解技術を開発いたしました。これにより液状PCBからPCB汚染固形物まで安全にしかも完全に分解処理できることになりました。



有害化学物質を安全に完全分解する超臨界水の脅威の力

水は固体、液体、水蒸気と変化する不思議な特性を持っていますが、374・22MPa以上の状態では液体と気体の特長を合わせ持ち、有害化学物質を完全分解するパワーを持った「超臨界水」に変貌します。この超臨界水はダイオキシンなどの有害化学物質の鎖を断ち切り、水と二酸化炭素、無害な無機物(塩)に安全にしかも完全分解する脅威の力を持っています。有害廃棄物は文明発展の負の遺産として、環境面からも早急に処理していく必要に迫られています。地球を守るその切り札ともいえる技術が超臨界水酸化技術です。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	50,360	55,190
固定資産	28,398	28,414
有形固定資産	21,033	21,443
無形固定資産	545	595
投資その他の資産	6,819	6,375
資産合計	78,759	83,605
負債・資本の部		
流動負債	42,884	37,163
固定負債	7,235	18,278
負債合計	50,120	55,441
少数株主持分	269	260
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	13,166	12,225
その他有価証券評価差額金	371	27
為替換算調整勘定	109	69
自己株式	42	6
資本合計	28,369	27,903
負債、少数株主持分および資本合計	78,759	83,605

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	12,225	11,285
利益剰余金増	1,467	1,409
利益剰余金純増	1,467	1,409
利益剰余金減少	526	468
配当	463	405
役員賞与	63	63
利益剰余金期末	13,166	12,225

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
売上高	66,751	79,553
売上原価	48,698	60,822
販売費および一般管理費	14,363	15,184
営業利益	3,689	3,546
営業外収益	223	452
営業外費用	505	378
経常利益	3,407	3,620
特別損益の部		
特別利益	103	59
特別損失	600	703
税金等調整前当期純利益	2,910	2,976
法人税、住民税および事業税	1,361	1,352
法人税等調整額	52	257
少数株主利益	29	43
当期純利益	1,467	1,409

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	577
現金および現金同等物に係る換算差額	31	95
現金および現金同等物の増減額	3,020	3,684
現金および現金同等物の期首残高	12,723	9,038
現金および現金同等物の期末残高	9,702	12,723

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	44,729	47,815
固 定 資 産	25,793	25,703
有 形 固 定 資 産	19,067	19,365
無 形 固 定 資 産	405	410
投 資 其 他 の 資 産	6,320	5,927
資 産 合 計	70,523	73,519
負 債 ・ 資 本 の 部		
流 動 負 債	39,483	31,721
固 定 負 債	5,460	16,488
負 債 合 計	44,944	48,210
資 本 金	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	10,266	9,558
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	370	31
自 己 株 式	42	6
資 本 合 計	25,579	25,308
負 債 お よ び 資 本 合 計	70,523	73,519

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	56,725	67,268
売 上 原 価	42,975	53,011
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	10,741	11,236
営 業 利 益	3,008	3,020
営 業 外 収 益	331	509
営 業 外 費 用	446	330
経 常 利 益	2,893	3,198
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		51
特 別 損 失	472	589
税 引 前 当 期 純 利 益	2,421	2,661
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,084	1,114
法 人 税 等 調 整 額	126	273
当 期 純 利 益	1,211	1,273
前 期 繰 越 利 益	558	69
中 間 配 当 額	231	231
当 期 未 処 分 利 益	1,538	1,111

利益処分

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益	1,538	1,111
退 職 積 立 金 取 崩 額		119
合 計	1,538	1,230
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	231 (4円)	231 (4円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	36 (3)	40 (3)
別 途 積 立 金	700	400
次 期 繰 越 利 益	570	558

(注)平成14年12月9日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

ご 参 考

部門別売上高

(単位:百万円)

科 目	第54期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第55期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第56期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第57期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第58期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
大 型 装 置	33,023	32,127	49,876	42,028	32,487
樹 脂 ・ 薬 品	16,155	15,789	15,140	15,525	13,908
中 ・ 小 型 装 置	8,144	7,499	7,331	8,099	8,543
そ の 他	2,021	2,033	2,179	1,615	1,785
合 計	59,345	57,450	74,526	67,268	56,725

分野別売上高

(単位:億円)

科 目	第54期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第55期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第56期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第57期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第58期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
電 力	105	115	105	107	85
電 子 産 業	150	123	281	219	143
官 需	115	123	123	106	98
一 般 民 需	136	125	147	145	148
薬 品 / 食 品	87	88	89	96	93
合 計	593	574	745	672	567

オルガノグループ 変革への挑戦

オルガノグループは「中期経営計画」と並行して固定費削減を中心とした「収益改善策」を2002年度までの3年間実施し、その目標としました売上高経常利益率5%の収益構造を築き上げました。

これを基盤として、2003年度からの3ヵ年でさらに安定した収益基盤を構築し事業拡大を目指すための施策として「経営変革策」を新たに策定し、その実現に挑戦していきます。

より安定した収益構造の確立

より安定した収益構造の確立を目指し、メンテナンス・ソフトサービス事業および機能商品事業への資源投入を図ります。特に中小型機器商品は国内外市場に拡販の余地は大きいと考えており、既存事業の見直しから新商品開発、海外市場開拓など積極的に事業拡大を図っていきます。

次世代事業の育成

次世代の事業拡大を目指し、エコ事業、有価物分離・精製事業（医薬分野事業含）および海外事業に注力します。オルガノグループを牽引する新製品、新事業を発信し、グループ関連会社との連携を強化しながら事業拡大を図っていきます。海外事業では中国展開を重点戦略と位置づけ、巨大になると見込まれる中国市場への対応・拡販を図るとともに、中国の特性を活かして世界に通用するコスト競争力のある製品づくりの拠点として展開していきます。

コストダウン

収益改善策で進めていたコストダウンを継続して実施していきます。システムの簡素化・軽量化等を進めるとともにシステムをゼロベースから構築する抜本的見直しによる徹底したスリム化を図り、単価およびシステム物量の低減を目指します。

シックスシグマ導入による経営品質の向上

シックスシグマ手法を導入し、経営変革策に掲げる上記施策を達成するとともに経営品質（収益）の向上を図っていきます。シックスシグマは、顧客の声に基づき「経営上の重要テーマ」を設定し、数値目標化して課題解決を図る手法であり、顧客にも広く採用されています。本手法導入により定量的に課題解決を行うとともに顧客および社内の共通用語として定着させ、企業風土の変革を図っていきます。



「鹿角霊芝」は、マンネンタケともいわれる霊芝の中でも鹿の角のような形状をした種類のものでいい、高分子多糖類の一つである・グルカンが乾燥物中に約50%も含まれており、血圧・血糖改善、免疫力アップに効果があるといわれています。



「オルエスト・Q10」は、体内エネルギーを創り出す健康素材コエンザイムQ10に細胞を構成するアミノ酸を含むビール酵母、細胞の働きを正常化するミネラルの亜鉛酵母を配合した健康食品です。



「オルガノフィルター K-1-D-4U-D-7Aタイプ」は、アンダーシンク・レストラン厨房用の浄水器であり、水道水をより質の高いおいしい水に変えます。

—お問合せ先—

「鹿角霊芝」および「オルエスト・Q10」
株式会社ジェイ・オー・クリエイト 商品担当
電話番号 03-3699-7352

（株式会社ジェイ・オー・クリエイトは当社のグループ会社です）

「オルガノフィルター K-1-D-4U-D-7Aタイプ」
オルガノ株式会社 機器事業部
電話番号 03-5635-5192

水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。

技術製品
ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。

技術製品
高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。

技術製品
凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。

技術製品
食添製剤、糊料、食品素材

標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。

技術製品
純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

for Life

for Industry

産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。

技術製品
糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。

技術製品
軟水装置、純水装置、超純水装置、復水器過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

for Environment

地下水・土壌浄化関連設備

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。

技術製品
地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

環境関連設備

産業排水処理関連設備
あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に返します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。

技術製品
工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

廃棄物処理関連設備

廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。

技術製品
超臨界水酸化装置

